



Ⅱ. 業務実施にあたっての基本的考え方、体制・能力の適確性



ii) 組織運営体制

評議員会と理事会、委員会の全体像 (1/2)

- 特定の業界団体等に偏らない、幅広い分野のリーダーの力を結集した体制を構築する。

評議員会

福井 俊彦 元日本銀行 総裁	村木 厚子 元厚生労働省 次官	三木谷 浩史 (承諾済) 新経済連盟代表理事 楽天株式会社社会長兼社長	日下部 元雄 元世界銀行 副総裁	出口 治明 立命館アジア 太平洋大学 学長	駒崎弘樹 (承諾済) 認定NPO法人 フローレンス 代表理事
近藤 正晃 ジェームス シリコンバレー・ジャパン プラットフォーム 共同議長	アトキンソン・デービッド・マーク 株式会社 小西美術工芸社 代表取締役社長	高橋 政代 理化学研究所 プロジェクトリーダー	片山 正夫 非営利組織評価センター 理事長	有森 裕子 認定NPO法人 ハート・オブ・ゴールド 代表理事/ 元プロマラソン選手	田原 総一郎 ジャーナリスト

コンプライアンス委員会

新田 信行 第一勧業信用組合 理事長	樽本 哲 弁護士	高橋 さやか 元デロイトトーマツ 公認不正検査士
---------------------------------	--------------------	---------------------------------------

代表理事・理事会

堀田 力 公益財団法人 さわやか福祉財団 会長	有馬 充美 元みずほ銀行 執行役員	藤沢 久美 シンクタンク・ ソフィアバンク 代表
--------------------------------------	--------------------------------	---------------------------------------

監事

中田 ちず子 公益法人協会 監事 / 公認会計士	大 毅 東京第一弁護士会 副会長/弁護士
---------------------------------------	-----------------------------------

国際・アドバイザー・ボード

ロナルド・コーエン卿 Big Society Capital 理事/GSG for Social Impact Investment 会長	
ナイナ・パトラ氏 Asia Venture Philanthropy Network(AVPN) CEO	アニス・ウツザマン氏 FENOX CEO Start Up Worldcup主催者

事務局



各種委員会 (詳細次ページ参照)

- 未来戦略アドバイザー委員会
- 調査検討委員会
- 資金分配団体審査委員会
- 知の構造化委員会

評議員会と理事会、委員会の全体像 (2/2)

※全員就任内諾済み



みらい戦略アドバイザー委員会

青野 慶久 サイボウズ 株式会社 代表取締役社長	黒田 武志 リネットジャパングループ 株式会社 代表取締役社長	鶴尾 雅隆 認定NPO法人 日本ファンド レイジング協会 代表理事 株式会社 ファンドレックス 代表取締役社長
脇坂 誠也 認定NPO法人 NPO会計税務専門家ネット ワーク 理事長/税理士	瀧口 徹 牛込橋法律事務所/ 弁護士	

調査検討委員会

※指定後10名程度まで追加予定

奥山 真紀子 国立成育医療研究セン ター病院 こころの診療部 部長	前田 浩利 全国医療的ケア児者支 援協議会 理事長	原田 正樹 日本福祉大学 教授	堀田 聡子 慶應義塾大学 教授
小城 武彦 株式会社 日本人材機構 代表取締役社長	飯田 泰之 明治大学 准教授/ 内閣府規制改革 推進会議 委員	坂本 治也 関西大学 教授 日本NPO学会 理事	渋谷 健 コモンズ投信 会長

資金分配団体審査委員会

※指定後10名程度まで追加予定

吉田 忠彦 一般財団法人社会的認証 開発推進機構 理事長/ 近畿大学 教授	井上 高志 新経済連盟 理事 株式会社 LIFULL 代表取 締役社長	渋谷 健 経済同友会 幹事 コモンズ投信 株式会社 会長
坂本 治也 関西大学 教授 日本NPO学会 理事	脇坂 誠也 税理士・中小企業診断士/ NPO法人 NPO会計税務専 門家ネットワーク 理事長	

知の構造化委員会

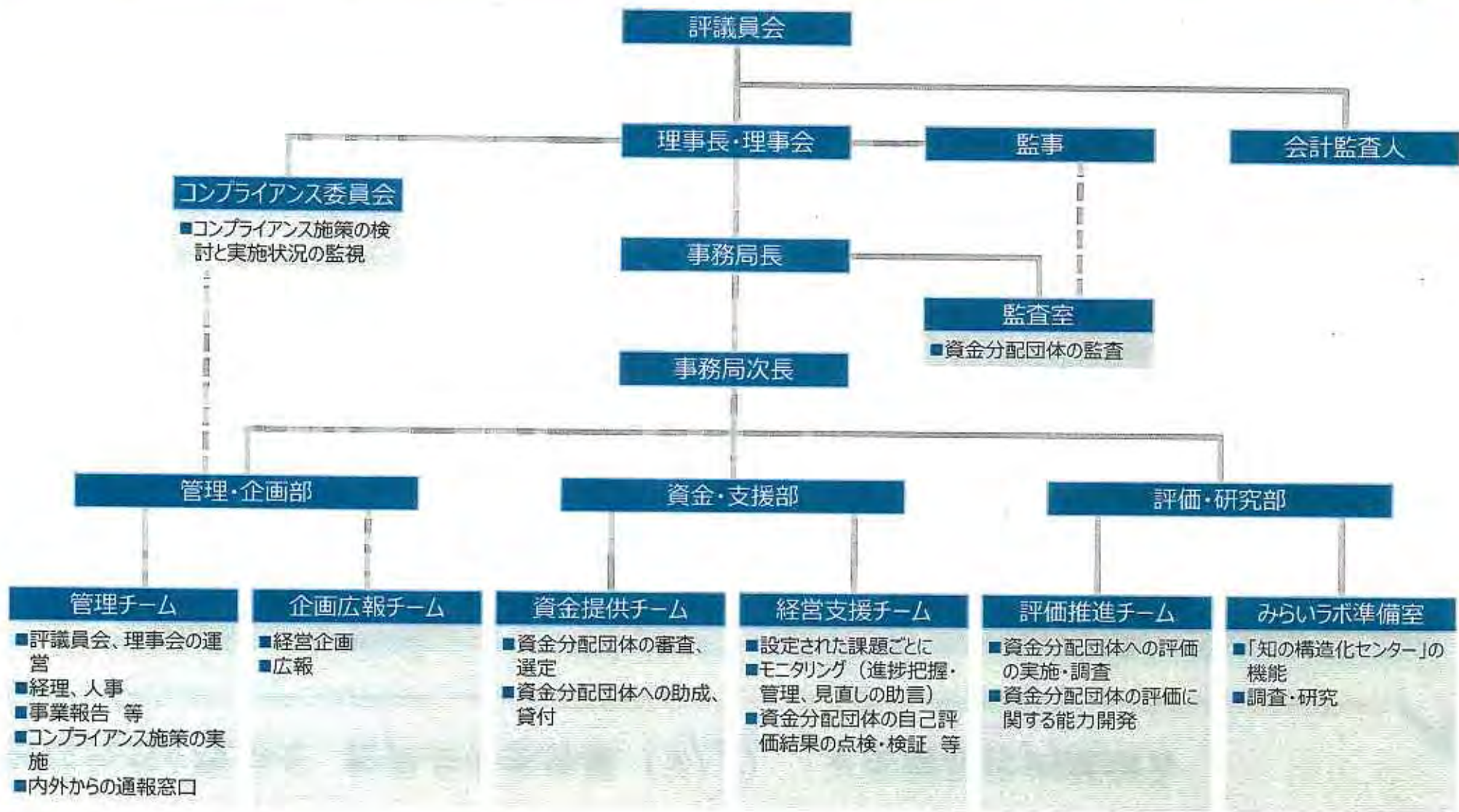
米倉 誠一郎 一橋大学イノベーション 研究センター 特任教授	野田 智義 Institute for Social Leadership 代表/ 大学院大学至善館 理事長	中村 陽一 立教大学社会デザイン研究 所 所長/同大学21世紀社 会デザイン研究科 教授
伊藤 健 Social Value Japan 代表理事 慶應義塾大学 特任講師	津川 友介 UCLA 助教授	中室 牧子 慶應義塾大学 准教授

実践者ダイアログパートナー

※意思決定には関わらないヒアリング対象者

今井 紀明 認定NPO法人 Dxp (ディービー) 代表理事	今村 久美 認定NPO法人 カタバ 代表理 事	平岩 国泰 NPO法人 放課後NPOアフ タースクール 代表理事	堀江 敦子 スリール 株式会社 代表取締役社長	安田 祐輔 NPO法人 キズキ 代表理事	阿部 彩 首都大学東京 子ども・若者貧 困研究センター センター長	赤石 千衣子 NPO法人 しんぐるまざあず・ふ む 代表理事	池田 徹 社会福祉法人 生活クラブ連の 村 理事長
大西 達 認定NPO法人 自立生活サポ ートセンターもやい 代表理事	佐藤 聡 認定NPO法人 DPI日本会議 事務局長	杉山 文野 NPO法人 東京レインボープライ ド 共同代表理事	高橋 良太 社会福祉法人 全国社会福祉 協議会 地域福祉部長	八塚 奈保子 スペシャルオリンピックス2018 愛知 事務局長	秋元 祥治 同崎ビジネスサポートセンター OKa-Biz センター長	家入 一真 株式会社CAMPFIRE 代表取締役社長	米良 はるか READY-FOR 株式会社 代表 取締役社長
水谷 智之 一般財団法人 地域・教育魅力 化プラットフォーム 代表	木下 育 一般社団法人 エリアイノベー ション・アライアンス 代表理事	渡部 哲也 株式会社アッパルファーム 代表取締役	池本 修吾 一般社団法人 ユニバーサル志 センター 専務理事	鶴見 和雄 公益財団法人 公益法人協会 常務理事・事務局長	小堀 悠 NPO法人 NPOサポートセンター 事務局長	早瀬 昇 NPO法人 日本NPOセンター 理事 (前代表理事)	藤沢 烈 新公益連盟 事務局長

組織図



評議員一覧 (1/3)

- 評議員には、経済界、金融界や労働界、学術経験者、マスコミ、ソーシャルセクター等の幅広い分野から人材を登用し、構成の多様化を目指した人選とする。

福井 俊彦

- 元日本銀行 総裁
- キヤングローバル戦略研究所 所長



- 日本銀行にて長きにわたり、銀行実務を経験し、2003年、日本銀行の総裁に就任。
- 公益法人（経済同友会・キヤングローバル戦略研究所）、企業（信越化学工業株式会社・キッコーマン株式会社）、など数多くの役員を担っており、経済人として、幅広いネットワークを有している。
- 日本銀行時代に実務経験を重ね、日銀総裁として日本企業全体の金融政策に取り組んだ経験により、財務及び会計について助言が可能である。

村木 厚子

- 元厚生労働省 事務次官
- 伊藤忠商事 社外取締役



- 35年以上の厚生労働行政の中で、障がい者支援、女性政策等を実施してきたほか、伊藤忠商事社外取締役、SOMPOホールディングス監査役等の民間の経験や大妻学院理事、土佐高等学校理事等の教育機関での経験や実績を有する。
- 2016年から「若草プロジェクト」を発足。虐待や貧困を端緒に性的搾取などに苦しむ女子の支援活動を実施。
- 上記経験等から、特に日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援等への助言が可能である。

三木谷 浩史 (就任承諾済)

- 新経済連盟 代表理事
- 楽天 株式会社 代表取締役会長兼社長
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 顧問



- インターネット・ショッピングモール「楽天市場」を開設。東京フィルハーモニー交響楽団理事長 2018年公共の福祉への貢献で紺綬褒章受章。
- 2013年に内閣日本経済再生本部・産業競争力会議の民間議員に就任。経済同友会教育改革による国際競争力強化プロジェクト・チーム委員長。
- 代表理事を務める新経済連盟（IT企業など約500社が会員）で、2016年に「フィンソロビー元年」を掲げ、経営者がアントレプレナーシップと社会貢献をつなぐ先導役となることを宣言していることから科学技術と社会課題解決の融合への助言が可能である。

日下部 元雄

- 元世界銀行 副総裁
- 株式会社 オープン・シティー研究所 代表取締役・所長



- 大蔵省入省後、財務官室長、官房参事官、欧州復興開発銀行中央アジア局長、国税審議官などを経て、1997年より世界銀行職員として勤務、1999年より副総裁（資源動員・協調融資担当）。
- 世銀退任後、米国で社会起業家のためのICTプラットフォームを立ち上げるなどの経験の他株式会社オープン・シティー研究所を東京に設立し、コミュニティ・カルテ・システム（CCS）での社会調査として、7都市、94の社会サービス・プログラムに対し、世界的に認められた準実験法での政策効果測定を実施する等、インパクト評価に関する知見を有している。

評議員一覧 (2/3)

出口 治明

- 立命館アジア太平洋大学 学長
- ライフネット生命 株式会社 創設者



- 保険会社、銀行等を始め金融関係に長年在職し、企業経営者・金融の専門的知識を持っている。また、立命館アジア太平洋大学の学長に就任し、世界で活躍できる人が育つ環境、次世代の育成に力を入れている。
- 日本初のネット生命保険会社の設立及び経営を行うなど、財務及び会計に関する十分な知識と経験を持っている。営利企業・非営利団体双方の経営経験からも、多岐にわたる助言が可能である。

駒崎 弘樹 (就任承諾済)

- 認定NPO法人 フローレンス 代表理事
- 医療法人社団ベルル 理事長 (2018年10月より予定)
- 厚生労働省「イクメンプロジェクト」推進委員会 座長
- 公益社団法人ハタチ基金 (被災地支援) 元代表理事
- 日本弁護士連合会 市民会議 委員



- 2004年に日本初の「共済型・訪問型」の病児保育サービスを行うフローレンスを設立。2010年からは待機児童問題の解決のため、空き住戸を使った「おうち保育園」を展開。2014年には医療的ケア児を専門的に預かる保育園を開園。2016年より赤ちゃんの特別養子縁組を支援する事業も開始。
- 内閣府政策調査員、内閣府「新しい公共」専門調査会推進委員、内閣官房「社会保障改革に関する集中検討会議」委員などを歴任。厚生労働省「イクメンプロジェクト」推進委員会座長、内閣府「子ども・子育て会議」委員を務める。コレクティブインパクトの取組みも実施しており、現場の実務経験を活かした助言が可能である。

近藤 正晃 ジェームス

- シリコンバレー・ジャパン プラットフォーム 共同議長
- 一橋大学大学院 客員教授
- タボス会議ヤング・グローバル・リーダー
- 元Twitter Japan 株式会社 代表取締役社長



- 社会事業に関心が高く、認定NPO法人TABLE FOR TWO や一般財団法人教育支援グローバル基金ビヨンドトゥモローなどを創設。
- Twitter Japan株式会社では代表取締役社長を務め、東日本大震災の教訓から、災害時にどのようなライフライン情報を提供すべきかを政府、公共サービス、メディアと設計。また、内閣官房IT防災ライフライン推進協議会の主催代行として、情報産業横断的な対策のとりまとめに従事した経験等から、ICTの活用に関して十分な知識と経験を持っている。

アトキンソン・デービッド・マーク

- 株式会社 小西美術工芸社 代表取締役社長
- 明日の日本を支える観光ビジョン構想ワーキンググループ (座長：菅内閣官房長官) 委員



- 長年に渡る金融業界勤務を経て、1990年に渡日。バブル崩壊後の日本の巨額不良債権に関する分析や提言を行い、高い評価を得た。「生産性立国日本」「新・観光立国日本」がベストセラーに。
- 日本の国宝や重要文化財のメンテナンスを担う小西美術工芸社の代表取締役社長に就任し、経営の建て直しにあたりながら、日本の文化財の専門家として日本の文化財・観光政策に関して提言
- 政策提言・企業経営の経験から休眠預金の運用や組織運営について、適切な判断やアドバイスをを行うことができる。

評議員一覧 (3/3)

高橋 政代

- 理化学研究所生命機能科学研究センター プロジェクトリーダー
- 元京都大学iPS細胞研究所アドバイザー
- 神戸アイセンター病院 非常勤医師



- 2012年からiPS細胞の作製に成功したノーベル生理学・医学賞を受賞した山中伸弥教授が属する京都大学iPS細胞研究所のアドバイザーを務め、2014年にはiPS細胞を人に応用する世界初の手術を行い成功
- 再生医療の研究、眼科医療施設、リハビリ・社会復帰支援施設等を兼ね備え、NPO、病院、福祉の融合による地域医療・福祉を實踐する神戸アイセンターに非常勤医師として勤務する経験等から、弊財団が目指す社会変革に必要なテクノロジーに関する知見を有している。

片山 正夫

- 公益財団法人 セゾン文化財団 理事長
- 一般財団法人 非営利組織評価センター 理事長
- 公益財団法人 助成財団センター 理事



- セゾン文化財団で30年に亘り助成事業を運営
- また助成財団の適正運営や助成財団に関する包括的・専門的な情報発信をリードしてきた唯一の助成財団の支援組織である、助成財団センターでの理事の経験を有するほか、プログラムオフィサー育成において日本を代表する一人。
- 非営利組織の適正ガバナンスの第三者認証機関である、非営利組織評価センターの理事長も務める。
- 特に指定活用団体が、資金分配団体や民間公益活動団体と一緒に成果を生み出していくにあたり、現実的な課題や運営上考慮すべきこと等について、助言を行うことが可能である

有森 裕子

- 認定NPO法人 ハート・オブ・ゴールド® 代表理事
- 元プロマラソン選手



- マラソンメタリストとして日本のスポーツ界に貢献
- NPO法人ハート・オブ・ゴールド代表理事として、被災地や紛争地及び開発途上国の子どもたち、障がい者、貧困層の人々に対してスポーツや教育を通じて自立につながる事業を実施
- また、公益財団法人スペシャルオリンピックスの理事長として、スポーツをとおして知的障害者にチャレンジの場を提供しており、スポーツ・教育・障害に関する知見と経験を持つ。

田原 総一郎

- ジャーナリスト



- 長期に渡りメディアの世界に従事し、様々な社会問題に踏み込み、問題提起・世論形成を促すことに貢献。
- 日本国際フォーラム参与、公益財団法人日印協会顧問、一般社団法人外国人雇用協議会顧問等も務める。
- メディア関係各者・ジャーナリストに広い交友関係を有しており、休眠預金の意義などをメディア全体に広げていくことに貢献できる知見とネットワークを有している。

理事一覧

- 理事は、迅速な意思決定を図る観点から、総数は必要最小限にとどめ、機動力の高い構成とする。
- 理事には、社会課題に対する高い問題意識、使命感、責任感を持つと共に、十分なマネジメント能力を持つ人材を登用する。

<理事長>

堀田 力

- 弁護士
- 公益財団法人 さわやか福祉財団 会長



<専務理事>

有馬 充美

- 元みずほ銀行 執行役員
- Harvard Advanced Leadership Initiative Program Fellow



- 検事を退官後、1991年にさわやか福祉財団を設立。さわやか福祉推進センターとして活動を始め、1995年に市民参加型財団として法人化。
- 東日本震災の義援金配分決定委員会委員長を務めたほか、子どもの健全育成の取り組み、地域のネットワークづくり等の活発な民間公益活動を実施する等、民間公益活動やソーシャル・イノベーションに関する十分な知識を有している。

- 第一勧業銀行（現みずほ銀行）に入行。平成3年にハーバード・ビジネス・スクールに留学、MBA取得。産後、証券会社のアドバイザーグループなどを経て銀行に戻り、法人企画部次長、支店長、コーポレートアドバイザー部部長を歴任し、2014年に3メガバンク初の生え抜き女性役員となる。金融業務に関する幅広い実務経験を有する。
- みずほ銀行在籍時に八王子市のがん検診受診率向上を企図した日本初のソーシャルインパクトボンドに対する投資を主導する等、ソーシャル・イノベーションに関する知識も有している。

<理事>

藤沢 久美

- シンクタンク・ソフィアバンク 代表
- 日本証券業協会 理事
- 静岡銀行 取締役



- 国内外の投資運用会社勤務を経て、1996年に日本初の投資信託評価会社を起業。同社を世界的格付け会社スタンダード&プアーズに売却後、平成12年にシンクタンク・ソフィアバンクの設立に参画。
- 政府各省の審議委員や日本証券業協会公益理事等の公職に加え、静岡銀行や豊田通商など上場企業の社外取締役なども兼務。
- 政官財の幅広いネットワークを活かし、官民連携のコーディネータとして、活躍する等の実績から、理事として必要な専門能力を十分に有している。

【参考】朝日新聞「ひと」欄 （2018年8月20日）

みずほ銀行執行役員から社会貢献の道に進む均等法1期生 有馬充美

総合職、出産と育児、昇進、男女雇用機会均等法が施行された1986年に入った旧第一勧業銀行で、多くの女性初任者だった子育てとの両立に苦しむ中、おかしな家庭から毎週届いた、仕事をせしなくてもできなかった母には、「いま辞めたら、子育てがすんでから私の人生何だったんだと思うわよ」と言われた。

家族、上司、同僚らに支えられ、「とにかく懸命に目の前のことをクリアしてきた」と30代（企業合併・買収）などの花形部署も経験した。

パフリンピック選手の講演を聞いたのが転機となった。

高齢者や障害者に向け、商品づくりや雇用をしている企業への融資制度を企画。

「私のベストテイル。これまでやってきたことがすべて生きたと思えた」。インドの社会的企業への投資も支援した。

2014年春、みずほ銀行の執行役員となり、考えた。「次にやりたいことはなんだろう」。米ハーバード大学のプログラムに出会った。複雑な社会課題の解決策づくりを一年で学ぶコースだ。

「私の問題意識にぴったり。挑戦するなら今しかない」。懸留されたが退職した。「安全圏に身を置いたままじゃだめ」。年末のプログラム終了後は、ビジネスやMPO教育など協会を起して人や資金をつなぐ挑戦を始める。「女性初」も超えて

（秋山訓子）

監事一覧

- 監事には、会計制度に一定の知見を有し、計算書類等の監査能力を備えている、公認会計士または税理士を登用する。
- また、理事の業務執行が適切・適法に行われているか中立的な立場で監視・監督を行うため、法務分野の観点から、弁護士を登用する。

中田 ちず子

- 公益財団法人 公益法人協会 監事
- 公認会計士
- 元内閣府公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会参与



- 公認会計士、税理士としての実務経験が30年以上あり、特に公益法人、財団法人や地方公共団体等の会計・税務に専門性がある。
- また、多数の著書を出版しており、「非営利法人の税務と会計」「公益法人のQ&A」(以上、大蔵財務協会)、「ワークシート方式による国・地方公共団体、公益法人等の消費税」「実務家のためのNPO法人の税務と会計」(以上、税務研究会)他等、非営利法人の法律・会計・税務に関する知識・経験が豊富であることから、みらい財団の監事として豊富な知識と実務経験を有している。

大 毅

- 第一東京弁護士会 副会長
- 弁護士



- 弁護士としての15年以上の実務経験の中で、東証一部上場の株式会社オロの監査役をはじめ、民間企業複数社の監査役も務める等、企業法務のスペシャリストである。また、その実績を買われ現在は、第一東京弁護士会副会長に就任し、市民の法律相談や政策提言、弁護士の業務対策などに尽力している。
- さらに、公益財団法人日本ヒューマンリッツウォッチ協会監事として公益法人の監査における実績がある。以上より、みらい財団の監事として豊富な実務経験を有している。

インターナショナル・アドバイザー・ボード一覧

- 世界の社会イノベーションをリードするトップランナーたちに本財団のアドバイザー・ボードメンバーとなっていただき、定期的に助言をもらう仕組みを構築する。(就任内諾済み)

ロナルド・コーエン卿

- 英国Big Society Capital 創業者・理事
- Global Steering Group for Social Impact Investment 理事長



- 英国ベンチャーキャピタルの草分けであるAPEXの創業者で英国ベンチャーキャピタルの父と言われる。
- 2012年にG8社会的インパクト投資タスクフォースの座長となり、現在世界16ヶ国の社会的インパクト促進組織GSGの理事長。世界の「社会的インパクト投資の父」との呼び声がある。
- Social Impact Bondの生みの親であり、英国休眠預金活用の仕組み構築や運用にも携わっている経験から、実務上の課題も含めた助言が可能である。

アニス・ウツザマン氏

- FENOX CEO
- Start Up World cup 主催代表者



- 東工大を経てシリコンバレーで投資ファンド起業。世界最大のベンチャー起業の祭典「Start Up Worldcup」を主催（第一回優勝は日本のベンチャー企業）。今世界で最も注目されるイノベーション創出の祭典に成長。
- 日本語堪能かつ世界最大のベンチャー起業家のワールドカップ主催者として、日本と世界の特に科学技術系イノベーションの創出への助言・サポートが期待できる。

ナイナ・バトラ氏

- Asia Venture Philanthropy Network CEO



- アジア最大のベンチャー・フィランソロピー・ネットワークであるAsia Venture Philanthropy NetworkのCEO。
- 毎年アジアで開催されるカンファレンスではアジア各国の最先端の社会課題解決事例が集結する。
- アジアのベンチャー・フィランソロピー、成果評価、コレクティブインパクトなどの知見と人材が最も集約したネットワークのCEOとして、助成金での成果発現・民間資金のレバレッジへのインパクトが期待できる。

みらい戦略アドバイザー委員会一覧 (1/2)

- みらい戦略アドバイザー委員会は、戦略づくりの観点から、ソーシャルイノベーション実現に向けての取り組みを実施している等、先輩起業家としての豊富な実務経験を有する、多様なメンバーで構成する。

青野 慶久

- サイボウズ 株式会社 代表取締役社長



- 1997年に愛媛県松山市でサイボウズを設立。
- 2005年に代表取締役社長に就任。社内のワークスタイル変革を推進し離職率を6分の1に低減。2011年から事業のクラウド化を進め、クラウド事業の売上が全体の50%を超えるまで成長。
- 総務省、厚労省、経産省、内閣府、内閣官房の働き方変革プロジェクトの外部アドバイザーや一般社団法人コンピュータソフトウェア協会の副会長を務めた経験等から、ICT化への助言が可能である。

鷓尾 雅隆

- 認定NPO法人 日本ファンドレイジング協会 代表理事
- 株式会社 ファンドレックス 代表取締役社長



- JICA、外務省、NPOなどを経て2008年NPO向け戦略コンサルティング企業である株式会社ファンドレックスを創業。2009年に日本ファンドレイジング協会を創設。
- Global Steering Group for Social Impact Investment 世界本部理事、非営利組織評価センター理事なども務める。
- 認定ファンドレイザー資格の創設、アジア最大のファンドレイジングの祭典「ファンドレイジング日本」の開催など、寄付・社会的投資促進への取り組みなどを進める経験から、評価や休眠預金を根子に更なる民間資金の流入の促進、伴走支援の強化等への助言が可能である。

黒田 武志

- リネットジャパングループ 株式会社 代表取締役社長



- 1998年ブックオフコーポレーション株式会社の起業家支援制度の第1号として独立。2000年日本最大級のネット中古書店（現NETOFF）を立ち上げ、会員数240万人のECサイトに成長。社名変更後、平成28年には東証マザーズ上場。カンボジアでのマイクロファイナンスによる貧困者支援事業を展開。
- インターネットと宅配便を活用したリユース&リサイクルという世界に類を見ないユニークなビジネスモデルを進化させている経験から、先輩起業家としての助言が可能である。

みらい戦略アドバイザー委員会一覧 (2/2)

瀧口 徹

■ 牛込橋法律事務所 / 弁護士



- 2009年に弁護士登録。2018年に牛込橋法律事務所を設立
- NPO法人3keys 副代表理事や公益社団法人ハタチ基金 監事、NPO法人Accountability for Change 監事等、さまざまな非営利組織の役員等も務めており、NPOにも詳しい弁護士としての助言が可能である。

脇坂 誠也

■ 認定NPO法人 NPO会計税務専門家ネットワーク 理事長
■ 税理士



- 国際協力事業団青年海外協力隊コートジボワールに派遣。1999年に脇坂税務会計事務所開設。NPOの会計・税務の支援、サポートを実施
- 認定NPO法人NPO会計税務専門家ネットワーク 理事長、公益財団法人さわやか福祉財団、東日本大震災支援全国ネットワーク で監事を務める等、非営利組織の会計・税務の幅広い実務経験と知識を有している。

事務局体制／一覧

- 職員には、民間による公益活動に関する卓越した知見と経験を有する者、また、評価や管理、伴走支援等の実務経験を有する者を人選。
- 法の定める規定が全て施行されることとなる平成30年（2018年）1月1日から5年後（2023年1月1日）には幅広く見直しが行われることとされていることに留意して、職員の雇用契約を行う予定である。

常勤理事

専務理事・有馬 充美

元みずほ銀行 執行役員

常勤監事

大 毅

東京第一弁護士会 副会長／弁護士